

平成 26 年度 環境人材育成コンソーシアム 事業計画書

(1) 「環境力ガイドライン」、 「GMP ガイドライン」 に基づく 「T字型」 環境人材育成

①大学・大学院における環境人材育成

■ 「大学連携 GMP 遠隔プロジェクト」 の展開

信州大、横国大、広島大、茨城大に北海道大学を加えた 5 大学と連携・協働し、アジアの環境人材育成に向けた大学院環境経営副専攻プログラム「グリーンマネジメントプログラム（以下「GMP」という。）」を、テレビ会議システムを用いた双方向リアルタイムの遠隔授業で開講する。開講にあたっては環境省及び一般財団法人持続性推進機構との協働事業とし、平成 26 年度は以下の 7 科目を開講する。

- グリーンマネジメント概論【日本語】（受入大学：横浜国立大学）
- グリーンマネジメント概論【英語】（受入大学：横浜国立大学）
- 地球環境学概論【日本語】（受入大学：茨城大学）
- 環境政策概論【日本語】（受入大学：信州大学）
- 環境政策概論【英語】（受入大学：広島大学）
- サステナブル・ガバナンス概論【日本語】（受入大学：信州大学）
- サステナブル・ガバナンス概論【英語】（受入大学：広島大学）

上記のうち 4 科目で、コンテンツデータベース/GMP プラットフォームを使って本年度効果が認められた「反転授業」を実施する。その内容を部分的にインターネット上で配信・公開することによって、「大学連携 GMP 遠隔ネットワーク」を国内外の EcoLeaD メンバー大学にも広げていくこととする。

■ GMP 教科書の開発及び出版（平成 26 年度地球環境基金助成事業申請中）

大学で「企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程環境経営副専攻プログラム」を新たに構築するためのガイドラインとして教員向けに作成された「GMP ガイドライン」を構成する 6 科目のそれぞれについて、学生が手元に置き、必要に応じて参照できる教科書を作成する。

作成にあたっては有識者による編集委員会を立ち上げ、内容の検討を行うとともに、執筆を依頼し、作成した 6 科目の教科書を、「GMP ガイドライン」を採用し授業を行う大学及び大学院に対して、昨年度開発したコンテンツデータベース/GMP プラットフォーム等を通じて提供し、「GMP ガイドライン」及び環境人材育成の普及促進、並びに「GMP ガイドライン」を用いた大学又は大学院の授業におけるより高い教育効果を得ることを目指すこととする。また、大学・大学院のみならず、企業の社員教育における活用を検討する。

将来的には、教科書の英語版を作成し、日本で学ぶ留学生に対する英語科目授業で活用するとともに、著しい経済成長を遂げて環境問題が顕在化しつつあるアジア諸国に対して GMP 英語科目遠隔授業を配信する際に活用することを目指すこととしたい。

②企業向け研修の実施（環境省との共催が可能な場合）

■「管理職向け研修」東京・大阪開催

企業の管理職を対象に、環境経営の実践力養成を目指す研修を開催する。

■「経営者層向け研修」

企業の経営者層を対象に、国内外の環境経営の新潮流を学ぶ合宿形式の研修を開催する。

（2）企業における環境人材育成の推進

■環境人材育成に関する先進企業等の表彰（環境省との共催が可能な場合）

低炭素、循環型、自然共生の持続可能な社会を構築していくためには、特に社会活動の全体と深くかかわる事業者（企業等）が、その社員を「環境人材」として育成するよう積極的な役割を担うことが期待される。先進的な取組を行う企業を表彰することにより、環境人材育成の重要性に関する社会の認知度を高め、企業の取組を促進する。

（3）「情報交換、交流、協働の場」づくり

■エコプロダクツ 2014 セミナー（環境省との共催が可能な場合）

企業の環境担当者等を対象に、環境省と共催で企業の環境経営推進を担う"環境人材"の育成をテーマに有識者の方々を講師に迎えてセミナーを開催する。

■「環境キャリアフェア」（仮）の企画

将来環境関連の仕事に就きたい大学生及び大学院生を対象に、環境関連の現場で活躍する方々が、各人の個性や専門を活かしたキャリアの可能性を提示する場を企画する。

■環境省主要施策勉強会

環境省幹部を講師に迎え、企業会員向け勉強会を数回開催する。

■有識者による「環境問題」に関するセミナー

各分野の第一人者を講師に迎え、環境に関するホットトピックについての企業会員向けセミナーを数回開催する。